



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IRグループリーダー (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	191,277	13.6	22,350	11.0	22,992	12.7	16,978	18.8	16,868	19.1	20,947	10.5
2022年3月期	168,341	16.4	20,142	16.7	20,398	14.9	14,293	5.0	14,164	5.0	18,955	△15.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	864.30	862.89	8.1	7.9	11.7
2022年3月期	725.73	724.67	7.4	7.6	12.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,325百万円 2022年3月期 2,020百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	296,404	216,774	215,199	72.6	11,026.02
2022年3月期	282,639	200,724	199,219	70.5	10,207.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,744	△11,100	△10,484	32,205
2022年3月期	28,581	△10,999	△6,105	30,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	85.00	—	125.00	210.00	4,098	28.9	2.1
2023年3月期	—	125.00	—	145.00	270.00	5,269	31.2	2.5
2024年3月期(予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		31.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△5.7	8,000	△52.2	8,000	△54.0	5,300	△56.5	280.16
通期	190,000	△0.7	22,000	△1.6	22,000	△4.3	15,500	△8.1	819.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,805,407株	2022年3月期	20,805,407株
2023年3月期	1,287,970株	2022年3月期	1,288,121株
2023年3月期	19,517,564株	2022年3月期	19,517,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	108,234	20.8	11,397	9.4	13,992	1.7	12,228	10.0
2022年3月期	89,585	19.7	10,414	34.7	13,757	39.7	11,114	△22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	626.54		625.52					
2022年3月期	569.48		568.64					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	216,612	164,126	75.7	8,400.40
2022年3月期	205,013	155,874	76.0	7,979.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 163,954百万円 2022年3月期 155,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2023年3月期	191,277	22,350	22,992	16,978	16,868	864円30銭
2022年3月期	168,341	20,142	20,398	14,293	14,164	725円73銭
増減	22,936	2,207	2,594	2,684	2,704	—

当期のわが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進みました。このような景気回復への期待が寄せられる一方、世界的な金融引締めに伴う影響、原燃料価格の高騰、半導体の不足およびウクライナ情勢の長期化による影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し感染予防と感染リスク低減に努めて安定的に事業活動を継続しております。第1四半期初めには、同感染症の再流行に伴う中国でのロックダウンにより、機能製品事業の炭素製品分野の現地工場が一時稼働を停止しましたが、影響は軽微でした。また、原燃料価格の高騰による業績への悪影響はあるものの、顧客の理解を得ながら、製品価格への転嫁等の対策を進めております。

当連結会計年度は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂を中心に売上げが伸張しましたが、原燃料価格高騰の影響等により、セグメント営業利益合計は減益となりました。営業利益では、当連結会計年度に「その他の費用」で業務用食品包装材分野に係る固定資産の減損損失を計上しましたが、前年同期は機能樹脂分野に係る固定資産において当期を上回る減損損失の計上があったことから、前期比で増益となりました。

売上収益は前期比13.6%増の1,912億77百万円、営業利益は前期比11.0%増の223億50百万円、税引前利益は前期比12.7%増の229億92百万円、当期利益は前期比18.8%増の169億78百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比19.1%増の168億68百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	66,687	82,693	16,005	9,953	10,147	193
化学製品事業	26,157	31,784	5,627	1,432	1,849	417
樹脂製品事業	44,773	46,792	2,018	9,862	8,607	△1,254
建設関連事業	12,174	11,310	△864	985	881	△104
その他関連事業	18,547	18,696	148	3,069	2,821	△248
セグメント合計	168,341	191,277	22,936	25,304	24,308	△995
調整額(注)	—	—	—	△5,161	△1,957	3,203
連結合計	168,341	191,277	22,936	20,142	22,350	2,207

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品、PPS樹脂、その他の樹脂加工品等の売上げが増加したことから、この分野での売上げは増加しましたが、原燃料価格高騰の影響等もあり、営業利益は減少しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材および自動車部品用摺動材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比24.0%増の826億93百万円となり、営業利益は前期比1.9%増の101億47百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したこと等により、営業利益は減少しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比21.5%増の317億84百万円となり、営業利益は前期比29.1%増の18億49百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことおよび原燃料価格高騰の影響により、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデンフィルムの売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比4.5%増の467億92百万円となり、営業利益は前期比12.7%減の86億7百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比7.1%減の113億10百万円となり、営業利益は前期比10.6%減の8億81百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、売上げは前期並みでしたが、営業利益は減少しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

病院事業では、売上げは前期並みでしたが、営業損失は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比0.8%増の186億96百万円となり、営業利益は前期比8.1%減の28億21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比137億64百万円増の2,964億4百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権が減少した一方で、棚卸資産ならびに現金及び現金同等物等が増加したこと等により、前期末比85億76百万円増の1,209億94百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産およびその他の非流動資産が増加したこと等により、前期末比51億88百万円増の1,754億9百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比22億84百万円減の796億29百万円となりました。これは、有利子負債が社債の償還等により前期末比22億31百万円減の262億75百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比160億49百万円増の2,167億74百万円となりました。これは、剰余金の配当を48億79百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を168億68百万円計上するとともに、為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,581	22,744	△5,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,999	△11,100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△10,484	△4,378
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,328	405	△923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,805	1,565	△11,239
現金及び現金同等物の期首残高	17,834	30,639	12,805
現金及び現金同等物の期末残高	30,639	32,205	1,565
有利子負債の期末残高	28,507	26,275	△2,231

営業活動によるキャッシュ・フローは227億44百万円の収入となり、前期に比べ58億37百万円収入が減少しました。これは、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは111億円の支出となり、前期に比べ1億円支出が増加しました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入が発生した一方、政府補助金による収入が減少したこと、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは104億84百万円の支出となり、前期に比べ43億78百万円支出が増加しました。これは、長期借入れによる収入が発生した一方、社債の償還による支出が発生したこと、短期借入金及びコーポレート・ペーパーの減少による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ15億65百万円増加し322億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

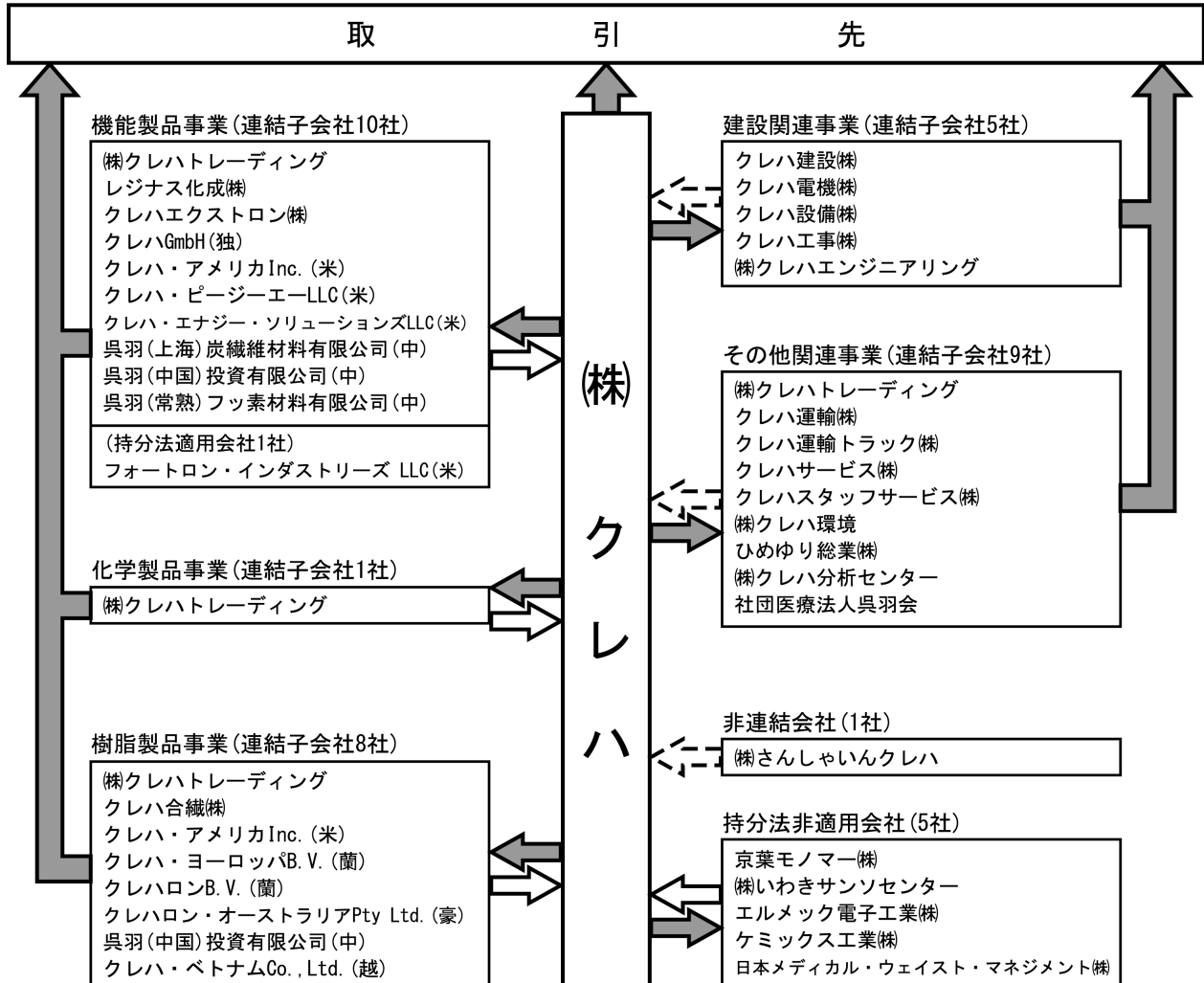
「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向けに、PPS樹脂は自動車向けを中心に、各々堅調な需要が続くと見込んでおります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品は拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は海外需要の増加を見込んでおり、また新剤の開発を進めてまいります。工業薬品は収益力の改善を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズの需要は堅調に推移する見込みですが、経費の増加を見込んでおります。業務用食品包装材は東南アジアでの拡販を進めてまいります。「建設関連事業」におきましては、工事売上高は維持するものの建築資材の高騰による影響を、「その他関連事業」におきましては、環境事業における廃棄物処理数量の減少と原燃料価格高騰の影響による処理コストの増加を、各々見込んでおります。

2023年度の通期の連結業績については、売上収益は1,900億円、営業利益は220億円、税引前利益は220億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は155億円を見込んでおります。

なお、為替レートの前提は次のとおりです。(135円/\$、140円/€、19.0円/元)

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社29社(内、連結子会社28社)、関連会社6社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



連結対象子会社合計 28社
持分法適用会社合計 1社

主な取引の流れ

- ← 製品及びサービスの販売
- ← 製品の販売又は原料の供給
- ↔ サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカInc.、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
3 樹脂製品事業の持分法適用会社でありました南通匯羽豊新材料有限公司(中国)は、2022年6月10日付で譲渡契約を締結し、7月6日に全持分を譲渡いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,639	32,205
営業債権及びその他の債権	35,808	31,855
その他の金融資産	16	15
棚卸資産	41,698	52,000
その他の流動資産	4,255	4,918
流動資産合計	112,418	120,994
非流動資産		
有形固定資産	114,435	117,438
無形資産	4,041	4,453
持分法で会計処理されている投資	16,836	15,400
その他の金融資産	21,514	22,745
繰延税金資産	1,604	1,924
その他の非流動資産	11,787	13,447
非流動資産合計	170,221	175,409
資産合計	282,639	296,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,476	27,670
社債及び借入金	14,750	13,389
その他の金融負債	1,522	1,728
未払法人所得税等	2,287	2,904
引当金	6,893	7,166
その他の流動負債	7,671	7,936
流動負債合計	62,602	60,796
非流動負債		
社債及び借入金	11,428	8,605
その他の金融負債	2,028	3,746
繰延税金負債	2,269	2,949
引当金	1,342	1,322
退職給付に係る負債	316	297
その他の非流動負債	1,926	1,912
非流動負債合計	19,311	18,833
負債合計	81,914	79,629
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△8,701	△8,701
利益剰余金	166,005	178,956
その他の資本の構成要素	9,020	12,050
親会社の所有者に帰属する持分合計	199,219	215,199
非支配持分	1,505	1,574
資本合計	200,724	216,774
負債及び資本合計	282,639	296,404

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	168,341	191,277
売上原価	117,463	136,488
売上総利益	50,878	54,788
販売費及び一般管理費	27,521	31,973
持分法による投資利益	2,020	1,325
その他の収益	1,246	1,164
その他の費用	6,481	2,954
営業利益	20,142	22,350
金融収益	532	871
金融費用	276	228
税引前利益	20,398	22,992
法人所得税費用	6,104	6,014
当期利益	14,293	16,978
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,164	16,868
非支配持分	129	109
当期利益	14,293	16,978
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	725.73	864.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	724.67	862.89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,293	16,978
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△742	1,044
確定給付制度の再測定	868	828
合計	126	1,873
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,535	2,094
合計	4,535	2,094
税引後その他の包括利益	4,661	3,968
包括利益	18,955	20,947
包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,849	20,831
非支配持分	106	115
包括利益	18,955	20,947

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高	18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161
当期利益				14,164		
その他の包括利益						4,535
包括利益合計	—	—	—	14,164	—	4,535
自己株式の取得			△3			
株式報酬取引					31	
配当金				△3,318		
非支配持分との資本取引		△172				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				992		
所有者との取引額合計	—	△172	△3	△2,325	31	—
2022年3月31日残高	18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521
当期利益			—	14,164	129	14,293
その他の包括利益	△713	862	4,685	4,685	△23	4,661
包括利益合計	△713	862	4,685	18,849	106	18,955
自己株式の取得			—	△3		△3
株式報酬取引			31	31		31
配当金			—	△3,318	△62	△3,380
非支配持分との資本取引	1		1	△171	△228	△399
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△129	△862	△992	—		—
所有者との取引額合計	△128	△862	△959	△3,461	△290	△3,752
2022年3月31日残高	7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373
当期利益				16,868		
その他の包括利益						2,094
包括利益合計	—	—	—	16,868	—	2,094
自己株式の取得			△4			
株式報酬取引			4	△1	30	
配当金				△4,879		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				962		
所有者との取引額合計	—	—	△0	△3,918	30	—
2023年3月31日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			その他の資本の構成要素		
	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2022年4月1日残高	7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724
当期利益			—	16,868	109	16,978
その他の包括利益	1,037	829	3,962	3,962	6	3,968
包括利益合計	1,037	829	3,962	20,831	115	20,947
自己株式の取得			—	△4		△4
株式報酬取引			30	33		33
配当金			—	△4,879	△46	△4,925
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△132	△829	△962	—		—
所有者との取引額合計	△132	△829	△932	△4,850	△46	△4,897
2023年3月31日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,398	22,992
減価償却費及び償却費	11,550	11,615
減損損失	5,306	2,141
金融収益	△532	△725
金融費用	155	222
持分法による投資損益(△は益)	△2,020	△1,325
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	627	464
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△6,657	4,667
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,045	△9,574
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	8,357	△1,916
引当金の増減(△は減少)	449	233
退職給付に係る資産及び負債の増減	△184	△504
その他	△98	△949
小計	33,305	27,342
利息及び配当金の受取額	1,655	1,534
利息の支払額	△149	△202
法人所得税の支払額	△6,230	△5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,581	22,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	192	166
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,586	△14,239
投資有価証券の売却による収入	271	296
投資有価証券の取得による支出	△379	△13
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,335
政府補助金による収入	2,231	88
その他	△729	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,999	△11,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△3,318	△4,879
非支配持分への支払配当金	△62	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	506	△1,546
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,496	△694
社債の償還による支出	—	△7,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△399	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
その他	△1,331	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△10,484
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,328	405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,805	1,565
現金及び現金同等物の期首残高	17,834	30,639
現金及び現金同等物の期末残高	30,639	32,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	66,687	26,157	44,773	12,174	18,547	168,341	—	168,341
セグメント間の 内部売上収益	1,020	198	257	6,520	6,539	14,535	△14,535	—
合計	67,708	26,355	45,030	18,694	25,086	182,876	△14,535	168,341
営業利益	9,953	1,432	9,862	985	3,069	25,304	△5,161	20,142
金融収益								532
金融費用(△)								△276
税引前利益								20,398

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益73百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,246百万円およびその他の費用△6,481百万円(減損損失△5,306百万円等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	82,693	31,784	46,792	11,310	18,696	191,277	—	191,277
セグメント間の 内部売上収益	1,285	222	326	7,838	6,711	16,383	△16,383	—
合計	83,979	32,007	47,118	19,148	25,407	207,661	△16,383	191,277
営業利益	10,147	1,849	8,607	881	2,821	24,308	△1,957	22,350
金融収益								871
金融費用(△)								△228
税引前利益								22,992

(注)営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△167百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,164百万円およびその他の費用△2,954百万円(減損損失△2,141百万円等)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
補助金収入差益	887	679
その他	359	485
合計	1,246	1,164

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	5,306	2,141
固定資産除売却損	639	569
退職給付制度改定損(注)	306	—
その他	228	243
合計	6,481	2,954

(注)退職給付制度改定損は、当社および一部の連結子会社において実施した確定給付制度の改定(定年延長等の新人事制度導入)により発生した退職給付債務増加額を、過去勤務費用として費用認識したものです。

(3) 非金融資産の減損

①減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識し、その金額はそれぞれ5,306百万円および2,141百万円です。

②認識した減損損失および認識に至った事象および状況

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	アメリカ合衆国ウェストバージニア州	建物	1,026
			機械装置	4,279
合 計				5,306

機能製品事業セグメントの製造設備は、PGA事業において、原油価格、顧客であるシェールオイル・ガス掘削事業者での操業度および市場価格の動向等の事業環境の変化、ならびに当社の新製品開発状況等を慎重に勘案し今後の収益見直しを見直した結果、当該事業分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(5,306百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブエンター市	建物	571
			機械装置	751
			その他	471
			計	1,794
		ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	機械装置	172
			計	172
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	27
			機械装置	139
			その他	7
			計	174
合 計				2,141

業務用食品包装材分野における熱収縮多層フィルムの製造設備について、欧州およびオーストラリアでの競合他社との競争激化等による市場環境の変化により、収益性が悪化していることから、今後の収益見直しを見直した結果、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(2,141百万円)は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,868
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	16,868
期中平均普通株式数(株)	19,517,564
基本的1株当たり当期利益	864円30銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	16,868
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	16,868
期中平均普通株式数(株)	19,517,564
希薄化効果の影響(株)	31,833
希薄化効果の調整後(株)	19,549,397
希薄化後1株当たり当期利益	862円89銭

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元策の強化と資本効率の向上のため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.15%)

(3) 株式の取得価額の総額：10,000,000,000円(上限)

(4) 株式の取得期間：2023年5月15日～2024年3月31日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：1,280,000株

(3) 消却後の発行済株式総数：19,525,407株

(4) 消却予定日：2023年6月30日

(ご参考)2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除く)：19,517,437株

自己株式数：1,287,970株